



第5章 重点プロジェクト

5つの重点プロジェクト

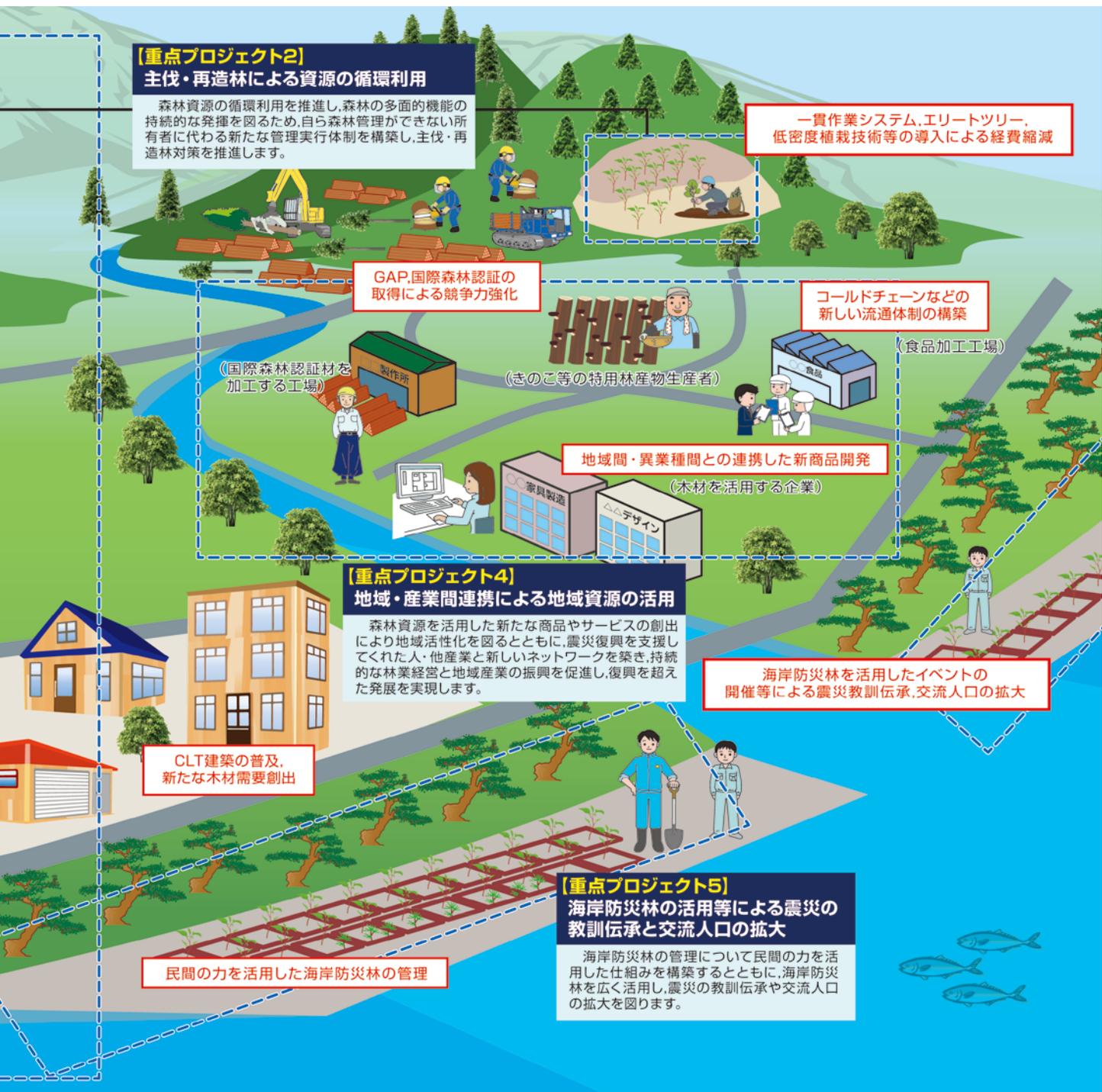
県では、第3章で掲げた宮城の森林、林業・木材産業の目指す姿の実現に向け、第4章で掲げた4つの政策推進の基本方向と12の取組に沿って各種施策を積極的に展開していきます。

本章では、50年後、100年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考え、県がこの10年間で取り組む施策の中でも特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進していきます。



各重点プロジェクトを進める上での視点

- 重点プロジェクト1** 減少する住宅需要に代わる新たな木材需要の創出と、森林資源のフル活用に向けた木材流通改革
- 重点プロジェクト2** 低迷している再造林問題の解決に向け、新たな森林管理体制の構築により森林更新を推進
- 重点プロジェクト3** 真に魅力ある林業、あこがれの林業へと進化するため組織を創造的に改革・けん引する優れた経営者を育成
- 重点プロジェクト4** 異業種・他分野・他産業との連携から森林資源活用の可能性を広げ、新しい価値、豊かな暮らしを提案して復興を発信
- 重点プロジェクト5** 再生が進む海岸防災林を人が集まる、交流する、震災を伝承する場とするため、民間の力を活用した新しい管理・保全・活用の仕組みを構築



重点プロジェクト1 ▶ **新たな素材需給システムと木材需要創出** ～年間生産70万m³への挑戦～

目的

本県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全国有数の合板製造、大型製材、製紙の集積における旺盛な原木需要を有しています。その上で、これらのポテンシャルを最大限に活かし、川上から川下が連携して県産木材を余すところなく活用していくことで、より一層の県内林業・木材産業の産業力強化を目指し林業振興を図っていきます。

実施内容

関連施策
取組1・2・9

- ① CLT建築の普及を最重点にして、積極果敢に新たな木材需要創出の取組を進めます。
- ② 製材加工の水平連携による効率化を進めるとともに、必要な高次加工製材品を県外工場と連携して製作するなど、新たな設備投資を抑えた加工・製品流通の進展により県産木材の活用を促進します。
- ③ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進や、余剰原木などの海外輸出や広葉樹素材のネット取引など、未利用資源の需要を開拓します。

みやぎの林業・木材産業パワーアップ



- ◆ 素材生産現場のICT化
- ◆ 原木情報を集約した仮想ヤードの運用
- ◆ 需要者の情報集約
- ◆ 森林資源管理情報との連携

原木流通の合理化に必要な基盤整備

重点プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用

目的

人工林を中心とした森林資源は本格的な利用の段階を迎えている一方、林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化や森林所有者の経営意欲の減退等により再造林率は低迷し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にあります。

森林資源の循環利用を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、自ら森林管理ができない所有者に代わる新たな管理実行体制を構築し、主伐・再造林対策を推進します。

実施内容

関連施策
取組3・4・5・9

- ① 森林所有者との森林施業管理委託(長期契約)等により、意欲と能力のある林業経営者への施業集約を推進します。
- ② 民間資金を活用した再造林等への支援の拡充や新たな森林管理体制の検討を行います。
- ③ 森林管理の担い手としての林業事業体の組織体制強化を図ります。
- ④ 施業の低コスト化に向けて、事業体間の連携、省力化施業や技術開発を進めます。
- ⑤ 森林情報等を活用した管理経営の集積・集約化を進めます。

森林の多面的機能の持続的発揮へ

主伐・再造林推進による森林更新

本格的な利用の時期を迎えたみやぎの人工林



伐ったら直ぐ植える「一貫作業システム」

森林所有者
自らが管理
できない

意欲と能力のある
林業経営者に集約

森林施業管理委託(長期契約)

森林経営計画

■民間資金を活用した再造林支援等

- ・「みやぎ森林づくり支援センター」等の民間支援の拡充
- ・国の施策も踏まえた新たな森林管理体制の検討



支援体制の協議

■林業事業体の組織体制強化

- ・生産性向上、事業合理化
- ・森林施業プランナー、オペレーター養成



研修による事業体の育成

■森林施業の連携・省力化

- ・主伐・再造林の一貫作業システム定着
- ・森林組合と民間事業体との協働



一貫作業型への転換

市町村

森林GIS等を活用した森林情報



- ・境界確定
- ・森林所有者情報
- ・木材生産適地、環境保全林の選定

施業コスト削減技術の開発

国・県

- 一貫作業システムの確立
 - ・コンテナ苗の活用
 - ・地植えの省略
 - ・下刈り回数削減



機械を活用した地植え・植栽

- エリートツリー開発
- 早生樹の研究



第2世代精英樹の選抜

技術の普及

重点プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保

目的

経営環境の変化や課題を適確にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者を育成することにより、儲かる林業と持続的成長が可能な活力ある林業を実現します。また、継続的・体系的な研修により、林業就業者が安心してキャリアアップできる環境づくりを行い、魅力のある職業として新規就業者を確保することを目的とします。

実施内容

関連施策
取組1・7・10

- ① 林業事業体の経営者に対し、儲かる林業のための経営ノウハウと、人材育成に関する実践的なセミナーを実施し、優れた経営者を育成することを支援します。
- ② 経験年数に応じた体系的な育成研修を実施し、林業就業者の定着化と着実なキャリアアップやステップアップに向けて総合的に支援します。
- ③ 小中学生、高校生それぞれの段階において教育機関と連携し、児童・生徒に環境や自然を守る大切な仕事として林業を認識してもらうための体験学習を実施します。

これからの宮城の林業人材育成

新たなイノベーションを目指す
経営者のための研修

- 異業種間の視察・研修
- ビジネス交流と協業体制
- 参加・実践型セミナー
- 人材育成の手法



組織の活性化

経営基盤の強化

優れた経営者の育成

生産性向上
事業の合理化

他事業体との
協業・協力

労働環境・条件の改善
賃金の向上

持続可能な
人材育成の実現

- 人を育てるための意識改革
- 経営意欲の醸成

儲かる林業・魅力ある林業

新規就業者への支援

- 林業の就業相談
(林業基礎講座・仕事のPR)
- チェーンソー・防護服等の購入費を助成
- UIJターン対策として定住のための家賃等の補助

継続的な官民連携研修の実施

10年～

- 指導者や経営者になるための高度な研修

5年頃～

- 組織の中心的作用を果たすための研修
- 現場に応じた最善の手法を選択

3年頃～

- 専門性の高い内容の研修
- 低コスト化に直結する技術の習得



- 集約化を推進する森林施業プランナーを養成
- 初級者向け森林作業道作設オペレーター研修

1～3年

- 林業の仕事の基本を研修
- 仕事に最低限必要な資格を取得

経験年数に応じた体系的な育成
キャリア・ステップアップ

林業をあこがれの職業とする
小中高校生への就業体験

○小・中学生に林業の現場や就業者の生の声を体験する機会を創出



○林業副読本を基に、自然や環境、地域を守る大切な仕事であることを伝える

○林業を就業の選択肢としてもらうための高校生向け就業体験会を実施



○就業前に仕事内容の理解を深め、定着化を促すためのインターンシップを推進

重点プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用

目的

森林資源を活用した魅力ある新たなmade in 「みやぎ」の商品やサービスを創出することで、地域を活性化します。また、これら商品を通して、復興を支援してくれた人や連携・協力してくれた他産業と新しいネットワークを築くことで、持続的な林業経営と地域産業の振興を推進し、復興を超えた発展を実現します。

実施内容

関連施策
取組3・8・9
11・12

- ① 企業や工業デザイナーなど異業種とのマッチングにより、環境に配慮した森林・木材や安全安心なきのこに更なる魅力を付加し、消費者の嗜好性を満足させる地域ブランドを開発します。
- ② FSC認証木材やGAP認証きのこなどの流通促進とロット確保により地域ブランドの製造・販売促進を図ります。また、新しい流通体系を構築することで、国内外における販路の拡大を図ります。
- ③ 地域ブランドを生み出す認証森林や栽培施設を活用した体験ツアーなど新サービスの提供や、交流施設の整備によって交流人口を拡大し、震災からの復興と発展を図ります。

魅力ある made in 『みやぎ』の創出

認証を全県に拡大し、異業種間連携により認証製品の商品開発・ブランド化等を支援します。



重点プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

目的

復興支援から生まれた新たな絆をもとに、NPO等の民間の力を活用して、県民等が主体的に関わる新しい海岸防災林の管理・保全・活用の仕組みを構築します。また、新たな仕組みを通じて、多くの人々が参加・連携・交流を深め、海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、さらに震災の教訓を伝承する場所として、将来にわたって適切に維持されていくことを目指します。

実施内容

関連施策
取組9・11・12

- ① 国、県、市町と協定を結んだ民間活動団体等が中心となって、海岸林整備や環境・防災教育などのイベントを継続的に実施していける仕組みを整備します。
- ② 記録誌の作成やシンポジウム開催等により、海岸防災林再生の取組などを広く紹介し、海岸防災林の重要性の普及を図ります。



新みやぎ森林・林業の将来ビジョン策定経過

| 年 月 日 | 策 定 経 過 | 備 考 |
|-------------|-------------------------------|---------------------------|
| 平成28年 7月12日 | みやぎ森林・林業の将来ビジョン実績点検作業開始 | 成果目標の達成状況点検、課題整理 |
| 平成28年 7月15日 | みやぎ森林・林業の将来ビジョン策定委員会設置 | |
| 平成28年12月13日 | 県議会環境生活農林水産委員会へ実績点検結果報告 | |
| 平成28年12月15日 | 宮城県森林審議会へ点検結果報告 | |
| 平成29年 1月13日 | 第37回宮城県産業振興審議会開催 | みやぎ森林・林業の将来ビジョンの見直しについて諮問 |
| 平成29年 3月24日 | 第12回宮城県産業振興審議会水産林業部会開催 | みやぎ森林・林業の将来ビジョンの見直しについて検討 |
| 平成29年 6月 5日 | 第38回宮城県産業振興審議会開催 | 新ビジョン骨子案の検討 |
| 平成29年 7月27日 | 第13回宮城県産業振興審議会水産林業部会開催 | 中間案の検討 |
| 平成29年 8月22日 | 第39回宮城県産業振興審議会開催 | 新ビジョン中間案の検討 |
| 平成29年 9月 1日 | 中間案に対するパブリックコメントの募集(～10月2日) | |
| 平成29年 9月 6日 | 中間案に対する関係団体・市町村への意見照会(～10月6日) | |
| 平成29年 9月21日 | 県議会環境生活農林水産委員会へ中間案報告 | |
| 平成29年11月 6日 | 第14回宮城県産業振興審議会水産林業部会開催 | 最終案の検討 |
| 平成29年11月20日 | 第40回宮城県産業振興審議会開催 | 最終案の審議 |
| 平成29年12月27日 | 宮城県産業振興審議会開催 | 審議会長から知事へ答申 |
| 平成30年 2月15日 | 県議会(2月定例会)に議案として提出 | |
| 平成30年 3月16日 | 県議会で議決 | |



宮城県産業振興審議会委員名簿

宮城県産業振興審議会委員（第9期）

（敬称省略・五十音順）

任期 平成29年7月29日～平成31年7月28日

| 区分 | 所属等 | 氏名 | 備考 |
|---------|-------------------------------|---------|-------|
| 会長 | 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 代表取締役社長 | 内田 龍 男 | |
| 副会長 | 公益財団法人みやぎ産業振興機構 シニアアドバイザー | 白幡 洋 一 | |
| 農業部会長 | 東北大学大学院農学研究科 教授 | 伊藤 房 雄 | |
| 農業部会 | 有限会社大郷グリーンファーマーズ 代表取締役 | 郷右近 秀 俊 | 第9期から |
| 農業部会 | せんだい食農交流ネットワーク 代表理事 | 斉藤 緑 里 | |
| 農業部会 | 有限会社川口グリーンセンター 代表取締役 | 白鳥 正 文 | |
| 農業部会 | 農産物直売所 旬の店シンフォニー 代表 | 高橋 順 子 | 第9期から |
| 農業部会 | みやぎ生活協同組合 地域代表理事 | 松木 弥 恵 | 第9期から |
| 水産林業部会長 | 富士大学 学長 | 岡田 秀 二 | |
| 水産林業部会 | 大崎森林組合 元婦人部長 | 青木 宏 子 | |
| 水産林業部会 | 東北大学大学院農学研究科 教授 | 木島 明 博 | |
| 水産林業部会 | 農事組合法人フォレストウインド津山 理事 | 佐々木 好 博 | |
| 水産林業部会 | 具樂 代表 | 早坂 具美子 | 第9期から |
| 水産林業部会 | 水野水産株式会社 代表取締役社長 | 水野 暢 大 | 第9期から |
| 商工業部会長 | 東北大学大学院工学研究科 教授 | 堀切川 一 男 | |
| 商工業部会 | 株式会社コミュニナ 取締役 | 笠間 建 | 第9期から |
| 商工業部会 | office ayumitairo 代表 | 佐々木 美 織 | |
| 商工業部会 | 株式会社緑水亭 若女将 | 高橋 知 子 | 第9期から |
| 商工業部会 | キョーユー株式会社 代表取締役社長 | 畑 中 得 實 | |
| 商工業部会 | 有限会社ひらが 代表取締役 | 平賀 ノ ブ | |

宮城県産業振興審議会委員（第8期）

（敬称省略・五十音順）

任期 平成27年7月29日～平成29年7月28日

| 区分 | 所属等 | 氏名 | 備考 |
|--------|------------------------------|---------|----|
| 農業部会 | 株式会社はなやか 代表取締役 | 伊藤 恵 子 | |
| 農業部会 | 有限会社伊豆沼農産 代表取締役 | 伊藤 秀 雄 | |
| 農業部会 | みやぎ生活協同組合 地域代表理事 | 大友 恵里子 | |
| 水産林業部会 | 有限会社まるきた商店 代表取締役 | 斎藤 まゆみ | |
| 水産林業部会 | 石巻魚市場株式会社 代表取締役社長 | 須能 邦 雄 | |
| 商工業部会 | プレイントラストアンドカンパニー株式会社 代表取締役社長 | 大志田 典 明 | |
| 商工業部会 | 有限会社岩沼屋ホテル 専務取締役 | 橘 眞紀子 | |

宮城県産業振興審議会 水産林業部会 専門委員

（敬称省略・五十音順）

| 区分 | 所属等 | 氏名 | 備考 |
|--------|---------------------------------|--------|----|
| 水産林業部会 | 石巻地区森林組合 参事 | 大内 伸 之 | |
| 水産林業部会 | 宮城十條林産株式会社 代表取締役社長 | 亀山 武 弘 | |
| 水産林業部会 | 特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会 事務局次長 | 木村 健太郎 | |
| 水産林業部会 | 株式会社佐久 専務取締役(南三陸森林管理協議会) | 佐藤 太 一 | |





みやぎ森と緑の県民条例基本計画 ～新みやぎ森林・林業の将来ビジョン～

本ビジョンに関するご意見やご提案は下記までお願いします。

宮城県農林水産部 林業振興課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
TEL 022-211-2911 FAX 022-211-2919
E-mail rinsin@pref.miyagi.lg.jp
URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ringyo-sk/>